

【総合評価】第3次行政改革〔H27～H31(R1)〕の実施結果について

◎ 第3次かほく市行政改革実施計画書 項目数 **66項目**

・目標は達成した	「◎」	58項目
・目標はほぼ達成した	「○」	3項目
・実施するも目標達成まで至らなかった	「△」	5項目

目標達成率(◎・○) **92.4%**

<「△」目標達成に至らなかった項目一覧>

- ・3 審議会等の公募委員、女性委員の増員
- ・9 地域づくり人材の育成
- ・27 福祉巡回バスサービスの充実
- ・43 有料広告事業の推進
- ・57 経費の節減合理化

V 具体的な推進事項

基本項目：1.開かれた市政の推進

実施項目	主管課	実施内容	(参考)H30年度以前実績及び効果	H31(R1)年度実績及び効果	実施スケジュール(年度)										結果分析と今後の対策 【目標を達成できなかった場合のみ記載】			
					項目	27	評価	28	評価	29	評価	30	評価	31		評価		
1 情報公開の推進	総務課	・各種審議会等の会議録で、公表可能なものについては、市のホームページに公表することによって、更に開かれた行政運営を目指す	【H30実績】 ・各課所管の審議会等において、公表可能な会議録の公開を実施 ・54の審議会のうち、法令制限や個人情報の兼ね合いにより公開不可能な23の審議会を除く、31の審議会が対象 ・会議の開催予定等の関係により、31の審議会のうち、23の審議会にて公表を実施することができた。(23/31審議会)	【具体的な実施内容】 ・各課所管の審議会等において、公表可能な会議録の公開を実施 ・55の審議会のうち、法令制限や個人情報の兼ね合いにより公開不可能な22の審議会を除く、33の審議会が対象 ・会議の開催予定等の関係により、33の審議会のうち、23の審議会にて公表を実施することができた。(23/33審議会) ※事案が発生したとき開催する審議会があり、R1は事案がなかったため未開催(4審議会)	会議録のHP掲載 (掲載件数)	実施 20件	○ 21件	→	○ 22件	→	○ 24件	→	○ 23件	→	○ 20件	○ 23件		
2 個人情報保護制度の充実	総務課	・マイナンバー制度の導入に伴い、国が構築する制度に対して、遅れをとることなく実施する(H27年度まで) ・個人情報の整理 ・条例等の整備(H29年度まで) ・個人情報がどのような業務に利用されているかを確認できる開示システムの運用	【H27実績】 ・マイナンバー制度により、国が構築する制度に遅れることなく実施した。 【具体的な実施内容】 ・H27.9月/12月議会において条例を整備し、特定個人情報の取扱いや個人番号を利用する事務等の法的整備を実施。 ・開示システムについては、国において現時点において明確な姿が見えていないが、国等の補助金を活用し、基本となる情報連携システムの整備を行った。 【H29実績】 ・H29年度に国によるマイナポータル運用が開始されたことに伴い、市の開示システムを個人情報管理システムとしての運用に移行した。		個人情報整理 条例等整備 開示システム運用	実施 実施 整備	○ ○ ○	→ - →	○ - ○	→ - 実施	○ - ○	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -		
3 審議会等の公募委員、女性委員の増員	総務課	・各種審議会等において、適宜、統合・再編・廃止ができないかも検討しつつ、公募委員は委員の割合が10%、女性委員は委員の割合が30%になるよう積極的に公募委員、女性委員の増員を推進する ・公募にあたっては、広報紙やホームページ等を活用し、広く市民の皆様にご募集を行う		【具体的な実施内容】 ・第3次行革大綱策定時に女性委員・公募委員の適否を洗い出し、その後、新設・統合・廃止等を経た審議会等のうち、 ・公募委員採用の審議会…6/19審議会 13/179名=7.3%[3次策定時比±0] ・女性委員登用の審議会…31/43審議会 109/418名=26.1%[3次策定時比1.2%増] ■別添参照	公募委員の採用 女性委員の増員	募集・採用 採用	- -	→ →	- -	→ →	- -	→ →	- -	→ →	10% 30%	○ ○	7.3% 26.1%	・公募委員の採用については、第3次行革策定時と比較すると採用率においては横ばいであり、定着している状況である。公募委員の割合に関しては横ばい傾向であるものの、一般市民の皆様から提案箱や代表メールなどにより意見をいただく環境を整えていることに加え、各種計画の策定時においても、必要に応じてアンケート調査やパブリックコメント制度を実施している。 ・女性委員の登用については、社会的にも浸透されつつあり、審議会等の登用については第3次行革策定時と比較しても登用率は増加しており、徐々に推進されているように分析する。
4 市民満足度調査の実施・分析	企画情報課	・H26年度に実施した市民満足度アンケートにより、「第1次総合計画の実施状況に係る市民満足度と今後のまちづくりに対する市民ニーズ」を把握・分析することにより、第2次総合計画へ反映させる	【H27実績】 平成26年に実施した市民アンケート結果を基に、第2次総合計画策定に係る専門部会等で審議し、同計画に反映させた。 【主に反映意見】 企業誘致(雇用拡大)、子育て支援が多数意見としてあった。 雇用拡大施策、子育て・定住促進策		調査結果活用	分析	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

V 具体的な推進事項

基本項目：1.開かれた市政の推進

実施項目	主管課	実施内容	(参考)H30年度以前実績及び効果	H31(R1)年度実績及び効果	実施スケジュール(年度)								結果分析と今後の対策 【目標を達成できなかった場合のみ記載】								
					項目	27	評価	28	評価	29	評価	30		評価	31	評価					
5 パブリックコメント制度の推進	企画情報課	<ul style="list-style-type: none"> 計画決定に際したパブリックコメントに対する回答はホームページ上で公表されているが、策定された計画においてどのように反映されたかを公表できるような仕組みを考える 提案箱などにより市へ寄せられた意見は、現在本人へのみ回答をしている ホームページに、意見と回答内容や市政への反映状況について公表し、広く市民の皆様への考え方をお知らせする 意見募集方法については実績等を調査・検討し、より一層市民の皆様からの意見の提出方法を安易にできるように検討・実施する 	<p>【H30実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 提案箱やメールによる意見については実施内容のとおり取り組んでいる。 <p>〔回答HP掲載件数〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 掲載回答数:0件/総数:243件 提案箱89件、市代表メール43件 お問い合わせフォーム(市ホームページ)111件 (郵便) 0件 (電話) 0件 <p>・総合計画の中間評価、総合戦略の評価見直しに関し、令和2年度に市民へのアンケート調査の実施を予定しており、調査に向けた準備を行う。</p> <p>・引き続き、提案箱などにより市への意見を受け付けていく。</p>	<p>〔具体的な実施内容〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 提案箱やメールによる意見については実施内容のとおり取り組んでいる。 <p>〔回答HP掲載件数〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 掲載回答数:0件/総数:133件 提案箱71件、市代表メール21件 お問い合わせフォーム(市ホームページ)40件 (郵便) 1件 (電話) 0件 <p>・第2期総合戦略の策定にあたり、市民の意見を取り入れた計画とするため市民アンケート及び高校生アンケートを実施した。</p> <p>(市民アンケート) 3,000通送付、1,012通回収(回収率:33.7%) (高校生アンケート) 500通配布、149通回収(回収率:29.8%)</p> <p>・引き続き、提案箱などにより市への意見を受け付けていく。</p>	パブコメ実施	実施	△	→	○	→	○	→	○	→	○						
					回答HP掲載	実施	○	→	○	→	○	→	○	→	○						
6 広報紙の充実	企画情報課	<ul style="list-style-type: none"> 色覚に障がいのある方や、高齢者にも読みやすいようにユニバーサルデザインを考慮した文字の大きさや色使いを用いたレイアウトとする 年に1回、「広報かほく」上でアンケート募集記事を掲載し意見募集を行う 	<p>【H30実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続きユニバーサルデザインを考慮し、色使いや明度を考慮して紙面を作成。 (HPからダウンロードしたものを白黒で印刷する場合や、色弱の方でも見やすいように) <p>・広報1月号にてアンケートを実施。(回答数=44)</p> <p>※アンケートの主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 記事に関する希望 町の話題の充実 イベント関係の紹介 子育てに関する話題 等 	<p>〔具体的な実施内容〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続きユニバーサルデザインを考慮し、色使いや明度を考慮して紙面を作成。 (HPからダウンロードしたものを白黒で印刷する場合や、色弱の方でも見やすいように) <p>・広報1月号にてアンケートを実施。より幅広い年代の方々より回答を得るため、中央図書館、子ども総合センターにもアンケート用紙を配置した。(回答数=94)</p> <p>※アンケートの主な内容記事に関する希望</p> <ul style="list-style-type: none"> 町の話題の充実 イベント関係の紹介 子育てに関する話題 等 	アンケート募集	実施	○	→	○	→	○	→	○	→	○						
7 ホームページ・いいメールかほくの充実	企画情報課	<p>(ホームページ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 閲覧媒体にとらわれない見やすいレイアウトを行うことにより、利用しやすいホームページを構築する 情報更新について、チェック・更新・記事追加を行える担当を配置する 担当課に対しては記事の情報管理を行えるようにシステムの活用の指導補助を行う体制づくりに取り組む <p>(いいメールかほく)</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も継続して情報発信を行い市民の皆様への認知度を高め利用者数の維持及び増加につなげる 様々な公的機関等と連携して、市民の皆様への周知を図る 	<p>【H30実績】</p> <p>(ホームページ)</p> <ul style="list-style-type: none"> パソコン、スマートフォン端末毎に適したレイアウトで各課より情報を発信中。 4月に、担当者説明会を実施し、システムを活用した情報発信について意識付けを行っている。 <p>(いいメールかほく)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、安全安心情報や生活情報などを発信した。 年度当初には各学校より保護者に加入を呼び掛けるなど効果的な運用、利用者獲得に努めている。 <p>・H30年度において登録実績がH31年度の目標数値を上回ったため、H31年度の目標値を変更。 変更前:6,200 ⇒ 変更後:7,000</p>	<p>〔具体的な実施内容〕</p> <p>(ホームページ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向け「イベント等の開催に係る対応方針」を始め、関連情報を随時掲載。 パソコン、スマートフォン端末毎に適したレイアウトで各課より情報を発信中。 4月に、担当者説明会を実施し、システムを活用した情報発信について意識付けを行っている。 <p>(いいメールかほく)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、安全安心情報や生活情報などを発信した。 年度当初には各学校より保護者に加入を呼び掛けるなど効果的な運用、利用者獲得に努めている。 	いいメール配信	活用	○	→	○	→	○	→	○	→	○						
					(いいメール登録件数)	4,500件	○	4,993件	5,300件	○	5,585件	5,600件	○	6,056件	6,100件	○	6,959件	7,000件	○	7,340件	

V 具体的な推進事項

基本項目：1.開かれた市政の推進

実施項目	主管課	実施内容	(参考)H30年度以前実績及び効果	H31(R1)年度実績及び効果	実施スケジュール(年度)										結果分析と今後の対策 【目標を達成できなかった場合のみ記載】			
					項目	27	評価	28	評価	29	評価	30	評価	31		評価		
8 ケーブルテレビの充実・加入促進	企画情報課	<p>〔番組強化促進〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 視聴者撮影映像の紹介枠を増加(人員・機材等の制約から取材出来ないイベントの紹介機会を拡大) <p>〔加入促進〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種初期費用の免除・減額措置を継続し、初期費用等の負担を軽減 ①加入料の免除 ②ライトプラン使用料免除(住民税非課税高齢者・障がい者世帯) ③新築家庭の引込工事料免除 ④宅内工事費割引 	<p>【H30実績】</p> <p>〔番組強化促進〕</p> <ul style="list-style-type: none"> おはなし「円」グループ制作の「かほく市の民話DVD」の新作を放送 H31.2よりBS4K放送に対応。 H27より番組審議会を年1回→年2回開催とし、きめ細かな編成方針を反映している。 <p>〔加入促進〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種初期費用の免除・減額措置を継続し、初期費用等の負担軽減を継続して適用中 <p>H31.3月末 加入者数 4,857件 (H30.3月末 加入者数 4,801件)</p>	<p>〔具体的な実施内容〕</p> <p>〔番組強化促進〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 広報R1年10月号連動企画として、甲子園で準優勝した星稜高校 山瀬・奥川両選手の小学校・中学校時代の映像を蔵出し映像として放送。 H31.2よりBS4K放送に対応。 H27より番組審議会を年1回→年2回開催とし、きめ細かな編成方針を反映している。 ※R1はコロナの影響で9月1回のみの開催 <p>〔加入促進〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種初期費用の免除・減額措置を継続し、初期費用等の負担軽減を継続して適用中 <p>R2.3月末 加入者数 4,924件 (H31.3月末 加入者数 4,857件)</p>	番組強化促進策	実施	○	→	○	→	○	→	○	→	○	→	○	
(加入世帯数)	4,600世帯	○	4,665世帯	○	4,713世帯	○	4,801世帯	○	4,840世帯	○	4,857世帯	○	4,900世帯	○	4,924世帯			
9 地域づくり人材の育成	生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成のための講座などを開催し、地域活動やまちづくりに取り組む新たな人材の掘り起こしや活動指導者等の育成を図る 学校、各種地域の組織との連絡会を開催する 生涯学習を地域に生かす場として「地域ぐるみの学校支援事業」を奨励する 	<p>【H30実績】</p> <p>〔人材育成講座等〕</p> <p>未来のIT人材育成を目指し、IT-CATSかほく推進協議会(かほく市IoT推進ラボ)を組織し、土日や放課後、長期休業期間中に小中学生対象のロボット教室やプログラミング教室を開催した。また、教室での学習内容を応用したコンテストの開催や、2020年度開始の小学校でのプログラミング教育計画検討への協力等を行った。</p> <p>〔連絡会等〕</p> <p>学校、各種地域の組織との連絡会として「かほく市コミュニティスクール推進協議会」を開催した。市内9校の校長、学校運営協議会委員、学校コーディネーター、行政が参加し、各校の取組について情報共有・意見交換した。</p> <p>〔「地域ぐるみの学校支援事業」奨励〕</p> <p>地域住民に学校ボランティアとして登録いただき、それぞれのスキルを活かし、登下校の見守り、学習環境や施設修繕・維持管理、授業やクラブでの指導補助など、学校のニーズに応じ多岐にわたる活動を継続し、学校教育だけではなく、地域の人々との交流により「生きる力」を育んだ。また、登下校の見守りボランティア活動の内容について、市議会と意見交換会を開催した。</p>	<p>〔具体的な実施内容〕</p> <p>〔人材育成講座等〕</p> <p>プログラミング教材を用いた初級者向け教室の実施に加え、プログラミングを用いたモノづくりの機会を作り、自分で考え行動する人材の育成を行った。他者のアイデアに刺激を受け、モノづくりの難しさや楽しさを体験するよい機会となっていた。また、R2年度より導入される小学校でのプログラミング教育に先駆け、教職員対象のプログラミングの授業の研修を実施。また、4年生以上を対象に、プログラミングの授業を実施。</p> <p>〔連絡会等〕</p> <p>各小中学校で、年4回の学校運営協議会を開き、学校運営に地域住民の意見を反映し、学校・家庭・地域で子どもたちの育成に取り組んでいる。学校運営協議会委員を対象に、実績報告や意見・情報交換を行うコミュニティ・スクール推進会議を、中学校区別に2月に開催する予定だったが、コロナウイルス感染予防のため、開催が延期となった。</p> <p>〔地域ぐるみの学校支援事業〕</p> <p>学校支援ボランティアとして、地域住民が児童生徒の登下校の安全の見守りを継続している。また、学校の美化活動や、授業・クラブ活動での指導や補助など、学校のニーズに応じ活動している。地域とのつながりを児童生徒が実感し、社会のひとりであることの自覚につながっている。</p>	人材育成講座等	実施	—	→	—	→	—	→	○	→	○	→	○	(連絡会等) 中学校区ごとの推進会議が開催できなかったが、R2年度の各学校での学校運営協議会で、ほかの学校の取組について情報提供をし、推進会議での話し合いをより深くする。 (「地域ぐるみの学校支援事業」奨励) 学校支援ボランティアは、教職員の具体的な要望に対し、学校コーディネーターがボランティア名簿や地域の中で人材を探している。学校コーディネーターが、学校とボランティアの間で連絡・調整を行うことから、ボランティアの活用が増えたことが考えられる。一方、ボランティア登録をしても、学校からの要請がなければ、実際に活動に至らない現状もある。ボランティアの募集方法について検討する。
(学校支援ボランティアの登録者数)	—	—	—	—	—	—	300名	×	実績 190名	—	×	実績 288名	H31・R1年度 実績:288名 ■目標値 (第1次教育振興基本計画に掲載) H30学校支援ボランティア登録人数:300名 <5年間の実績値> H30:190名 H29:136名 H28:126名 H27:136名 H26:168名					
10 男女共同参画社会の推進	生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画社会に関する理解を深めるための講演会・講座など、普及・啓発事業を各種団体や石川県男女共同参画推進員と連携しながら実施する 市民の皆様を対象とした男女共同参画意識調査を実施する 「第2次かほく市男女共同参画行動計画」(H29～H38)を策定する 	<p>【H30実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民大講堂講座として、市民生活課との共催により、人権擁護・男女共同参画啓発事業映画上映会を西田幾多郎記念哲学館で開催した。 各種団体や石川県男女共同参画推進員と連携してパープルリボン(DV防止)キャンペーンを実施した。 「(女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法))の観点より(※第2次計画から新規追加)」市各種女性団体連絡協議会による「市政座談会」で「男女共同参画社会」をテーマの一つとして取り上げ、市政の課題やビジョンについて話し合い、まちづくりについて提言した。 	<p>〔具体的な実施内容〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民生活課との共催により、人権擁護・男女共同参画啓発事業映画上映会を西田幾多郎記念哲学館で開催し、約200名が参加した。 各種団体や石川県男女共同参画推進員と連携してパープルリボン(DV防止)キャンペーンを実施した。 市広報において男女共同参画に関する記事を隔月で掲載した。 第2次かほく市男女共同参画行動計画に基づく個別事業の実施評価については、評価対象である80項目のうち、74項目がAまたはBの評価(割合93%)となり目標を達成した。 	普及・啓発活動	実施	○	→	○	→	○	→	○	→	○			
意識調査	実施	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—					
第2次計画	—	—	策定	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—					
(行動計画に基づく個別事業の実施評価ランクA及びBの割合)	—	—	—	—	70%	○	87%	75%	×	80%	○	93%						

V 具体的な推進事項

基本項目：1.開かれた市政の推進

実施項目	主管課	実施内容	(参考)H30年度以前実績及び効果	H31(R1)年度実績及び効果	実施スケジュール(年度)										結果分析と今後の対策 【目標を達成できなかった場合のみ記載】	
					項目	27	評価	28	評価	29	評価	30	評価	31		評価
11 県立看護大学との連携による事業の推進	長寿介護課	・包括的連携協議会にて、かほく市職員・石川県立看護大学教員各々より、連携を依頼したい事業項目を提案し、連携事業の可否とその内容について検討し、実施する	【H30実績】 ・5月と11月に連携協議会を開催し、H30年度の各課の連携事業について検討、意見交換を実施した。	〔具体的な実施内容〕 ・5月と12月に連携協議会を開催し、R元年度の各課の連携事業について、実施状況及び効果・反省等の意見交換を実施し、R2年度の計画を検討した。		実施	○	実施	○	実施	○	実施	○	実施	○	
12 市民大学校・出前講座等の充実	生涯学習課	・市民大学校、出前講座等の拡充、継続する ・県立看護大学など高等教育機関の方々に講師を依頼する ・受講者へのアンケートを実施する(受講講座に対する感想や評価、希望する講座内容等) ・広報紙、ホームページ、チラシ、いいメールかほく、ケーブルテレビ等による情報の発信を行う	【H30実績】 (市民大学校、出前講座等) 市民や各種団体の生涯学習推進や行政の情報を発信する機会として、市民大学校、出前講座等を継続して開催した。 (高等教育機関への講師依頼) 金沢大学市町共催公開制度を活用し、市民大学校の講座を開催した。 (アンケート実施) 市民大学校各講座開催時にアンケートを実施し、感想や評価、希望講座等を分析したうえで、翌年度の講座開催に反映し、さらに魅力的な講座開催に努めた。 (情報発信) 市広報、ホームページ、いいメールかほく、ケーブルテレビ等を活用し、講座開催の情報発信・参加者募集に努めた。 また、ポスター掲示、チラシ設置場所を拡大し、さらなる周知に努めた。	〔具体的な実施内容〕 (市民大学校、出前講座等) 市民や各種団体の生涯学習推進や行政の情報を発信する機会として、市民大学校、出前講座等を継続して開催した。 (高等教育機関への講師依頼) 金沢大学市町共催公開制度を活用し、市民大学校の講座を開催した。 (アンケート実施) 市民大学校各講座開催時にアンケートを実施し、感想や評価、希望講座等を分析し、翌年度の講座開催に反映し、さらに魅力的な講座開催に努めた。 (情報発信) 市広報、ホームページ、いいメールかほく、ケーブルテレビ等を活用し、講座開催の情報発信・参加者募集に努めた。	講座の開催	実施	→	→	→	→	→	○	→	○		【参考:結果】 H31・R1年度 実績:2,114人 (哲学講座953人含む) ■目標値 (第1次教育振興基本計画に掲載) H30学校支援ボランティア登録人数:2千人 ・H30:1,289人〔31講座〕 ・H29:1,018人〔28講座〕 ・H28:1,317人〔34講座〕 ・H27: 683人〔24講座〕 ・H26: 722人〔19講座〕 ※H30策定第2次教育振興基本計画 目標値を受講者数ではなく受講者の満足度を指標とした。
					アンケート	実施	→	→	→	→	→	○	→	○		
					情報発信	実施	→	→	→	→	→	○	→	○		
					(市民大学校講座受講者延数)	—	—	—	—	—	—	2,000名	× 実績 1,289名	—	○ 実績 2,114名	
					(出前講座の年間受講者数)	—	—	—	—	—	—	800名	○ 実績 1,871名	—	—	

V 具体的な推進事項

基本項目：2.効率的で質の高い行政サービスの提供

実施項目	主管課	実施内容	(参考)H30年度以前実績及び効果	H31(R1)年度実績及び効果	実施スケジュール(年度)										結果分析と今後の対策 【目標を達成できなかった場合のみ記載】										
					項目	27	評価	28	評価	29	評価	30	評価	31		評価									
13 まちづくり計画の推進	企画情報課	<ul style="list-style-type: none"> 第2次総合計画を、平成27年12月までに策定 市役所内の横断的な組織として幹事会・専門部会を設置 <ul style="list-style-type: none"> →基本方針、ビジョンについて計画案作成 幹事会・専門部会で計画した事項 <ul style="list-style-type: none"> →市民代表、有識者、まちづくり専門者で構成された「審議会」で審議 →最終的な計画を策定 総合計画を基に策定されていく各種基本計画や実施計画について、随時策定状況を確認 	<p>【H27実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■総合計画の策定 各専門委員会等による審議により、H28年3月に第2次総合計画を策定した。 ・専門部会の開催:3回 ・幹事会の開催:8回 ・審議会の開催:4回 ■各種基本計画の策定等 本年度策定した基本計画に基づき、各種下位計画については、現在の計画期間終了後に今後見直しを図る。 <p>【H28実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2次総合計画の中間評価を平成32年度に実施する予定(満足度調査) ・平成28年度は、総合計画に沿った事業実施を推進 		総合計画	策定	○	→	○	→	○	→	○	→	○	→	○	→	○	→	○	→			
					各種基本計画	-	-	見直し策定	-	→	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
14 定住促進事業の推進	企画情報課	<ul style="list-style-type: none"> 定住促進事業における各種助成制度を継続実施、若年層の定住を図る 市の住みよさを効果的に発信し、定住促進を図る <p>〔各種助成制度〕</p> <ol style="list-style-type: none"> ①若者マイホーム取得奨励金制度(住宅建築費一部助成) ②新婚さん住まい応援事業(アパート家賃一部助成) ③木の家づくり奨励金制度(地元産木材使用の奨励金) ④住宅用自然エネルギーシステム設置費補助金(太陽光発電等施設整備の一部助成) 	<p>【H30実績】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①若者マイホーム取得奨励金制度リーフレットの配布、ホームページや各種メディアを活用して広くPRし、制度の周知に努めた。 ■申込数:192件 ②新婚さん住まい応援事業補助金制度、定住促進パンフレットの配布、ホームページや各種メディアを活用して広くPRし、制度の周知に努めた。 ■申込数:97件 ③木の家づくり奨励金 ■申込数:18件 ④住宅用自然エネルギーシステム設置費補助金 ・太陽光発電:39件 ・薪利用システム:3件 ・定置用リチウムイオン蓄電システム:17件 	<p>〔具体的な実施内容〕</p> <ol style="list-style-type: none"> ①若者マイホーム取得奨励金制度リーフレットの配布、ホームページや各種メディアを活用して広くPRし、制度の周知に努めた。 ■申込数:192件 ②新婚さん住まい応援事業補助金制度、定住促進パンフレットの配布、ホームページや各種メディアを活用して広くPRし、制度の周知に努めた。 ■申込数:90件 ③木の家づくり奨励金 ■申込数:20件 ④住宅用自然エネルギーシステム設置費補助金 ・太陽光発電:52件 ・薪利用システム:2件 ・定置用リチウムイオン蓄電システム:17件 	定住促進助成	実施	○	→	○	→	○	→	○	→	○	→	○	→	○	→	○	→			
					(助成件数)	80件	○	118件	80件	○	166件	80件	○	161件	80件	○	192件	80件	○	192件	80件	○	192件		
15 地域防災体制の確立	防災環境対策課	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織の設立支援を継続する(目標55組織) 全町会区に防災士を複数人配置できるよう資格取得費補助を継続する(目標300名) 地区の防災組織の継続的な活動を支援するため、防災訓練実施に対する補助などの活動支援体制を整える 	<p>【H30実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の設立について、町会区長会連合会総会及び自主防災組織連絡協議会総会にて依頼した。 自主防災組織 49組織(H31.3.31現在) ・防災士資格取得者は目標の300名以上を達成するなど、後進の育成及び女性防災士の養成を図った。 H31.3.31現在 防災士登録数 421名(男:323名、女97名) ・自主防災組織主体による防災訓練及び講習会等の普及活動に対して、支援をした。 	<p>〔具体的な実施内容〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の設立について、町会区長会連合会総会及び自主防災組織連絡協議会総会にて依頼した。 自主防災組織 49組織(R02.3.31現在) ・防災士資格取得者は目標の300名以上を達成するなど、後進の育成及び女性防災士の養成を図った。 R02.3.31現在 防災士登録数 447名(男:340名、女107名) ・R01.6.27 かほく市防災士会を設立し防災士間の連携向上を図る。 ・自主防災組織主体による防災訓練及び講習会等の普及活動に対して、支援をした。 	設立支援	実施	-	→	○	→	○	→	○	→	○	→	○	→	○	→	○	→	○	→	<ul style="list-style-type: none"> ・町会区で1組織を目標としており、その必要性は理解されている中、地域住民の自主的な組織づくりを尊重する。 ---(参考)防災士について--- ・H28年度に300人の目標値を達成 ・今後についても、活動が継続できるよう各地区で防災士の適切な配置を依頼 ・補助制度についても継続する方針
					(防災組織)	-	-	55組織	×	49組織	55組織	×	49組織	55組織	×	49組織	55組織	×	49組織	55組織	×	49組織			
					防災士育成	実施	-	→	○	→	○	→	○	→	○	→	○	→	○	→	○	→			
					(防災士養成)	-	-	300名	○	355名	300名	○	397名	300名	○	421名	300名	○	447名	300名	○	447名			
					活動支援	実施	-	→	○	→	○	→	○	→	○	→	○	→	○	→	○	→			

V 具体的な推進事項

基本項目：2.効率的で質の高い行政サービスの提供

実施項目	主管課	実施内容	(参考)H30年度以前実績及び効果	H31(R1)年度実績及び効果	実施スケジュール(年度)										結果分析と今後の対策 【目標を達成できなかった場合のみ記載】				
					項目	27	評価	28	評価	29	評価	30	評価	31		評価			
16 地球温暖化防止活動の推進	防災環境対策課	<ul style="list-style-type: none"> 第2期地球温暖化防止実行計画をもとに、二酸化炭素排出量の抑制を図る 電気・燃料使用量等の把握及びその節減行動の徹底、環境負荷の少ないエコ商品等の購入、公用車使用時における省エネ運転を実施する 市民の皆様が行った省エネ活動に対し、地域環境ポイント引換券を発行し、省エネ意識の推進を図る 石川県の省エネ・節電アクションプランへの参加(毎年7/1～9/30)を促進する いしかわ家庭版環境ISOへの登録を促進する 		<ul style="list-style-type: none"> 第3期地球温暖化防止計画を策定した。 期間:令和2年度～令和12年度(11年間)令和6年度見直し実施。 目標:40%削減(平成25年度比) H25 4,745t-co2 →R12 2,847t-co2 第2期地球温暖化防止計画における二酸化炭素排出の削減量(H27～H31合計) 実績値 1,061,985kg-co2 (H27～H31まで) 目標値 901,460kg-co2 CO2排出量削減率(H25基準) H27・・・1.9%減 H28・・・3.3%減 H29・・・1.1%減 H30・・・3.3%減 H31(R1)・・・12.7%減 地域環境ポイント制度については、平成27年度で終了し、新たに平成28年度より「エコライフ商品券交付事業」を実施。 	実行計画	実行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	第3期実行計画策定	○ 策定	
17 事業評価システムの推進	財政課	<ul style="list-style-type: none"> 各事業の総合評価となる指標等について、市民の皆様に対して、より客観的で成果がわかりやすい指標とする 社会情勢の変化や事業の進捗などを勘案し、目標値設定の見直しを図る 	<p>【H30実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度の決算審査資料として、議会へ評価シート(事後評価)案を提出した。 平成31年度当初予算審査資料として、平成31年度事業評価(事前評価)の評価シートを提出した。その際、事業評価を見直し、評価対象事業を予算内示会で公表、予算重点施策とした。 	<p>【H31実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度の決算審査資料として、議会へ評価シート(事後評価)案を提出した。 令和2年度当初予算審査資料として、令和2年度事業評価(事前評価)の評価シートを提出した。その際、事業評価を見直し、評価対象事業を予算内示会で公表、予算重点施策とした。 	事業評価	実施・推進	○	→	○	→	○	→	○	→	○	→	○		
18 業務の民間委託化	財政課	<ul style="list-style-type: none"> 現在実施中の各事業について、 ①業務を民間委託 ②事業自体を民間事業者に開放することにより市民ニーズに適し、財政負担が軽減される事業を抽出する 	<p>【H30実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共下水道施設、農業集落排水施設及び上水道施設の3事業を併せた「包括的民間委託」の実施(下水H22～、+水道H25～H29)。 庁舎業務では、平成24年度から、総合案内窓口業務と夜間警備業務を民間業者へ委託している。 体育施設では、アクロス高松、サッカーラグビー場で指定管理者制度を導入している。 保育園事業では、学園台保育園について、平成30年4月からの民営化を実施する。(学園台こども園) 上下水道事業では、徴収部門を含めた包括民間委託を平成30年4月から実施する。 その他、今後の公共施設管理や各事業において、委託等の長所と短所を見極め、業務の合理化、性能向上としての民間活力を利用したPPPやPFIについて導入の可能性を検討する。 	<p>【H31実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共下水道施設、農業集落排水施設及び上水道施設の3事業を併せた「包括的民間委託」を実施(下水H22～、+水道H25～)。 平成30年4月から徴収部門を含めて実施している。 庁舎業務では、平成24年度から、総合案内窓口業務と夜間警備業務を民間業者へ委託している。 (仮称)かほく市総合体育館については、民間活力を利用したPFI方式による建設を目指して準備を進めた。 その他、公共施設管理や各事業において、委託等の長所と短所を見極め、業務の合理化、性能向上としての民間活力を利用したPPPやPFIについて導入の可能性を検討する。 	民間委託	実施	○	→	○	→	○	→	○	→	○	→	○		

V 具体的な推進事項

基本項目：2.効率的で質の高い行政サービスの提供

実施項目	主管課	実施内容	(参考)H30年度以前実績及び効果	H31(R1)年度実績及び効果	実施スケジュール(年度)										結果分析と今後の対策 【目標を達成できなかった場合のみ記載】		
					項目	27	評価	28	評価	29	評価	30	評価	31		評価	
19 保育園の民営化の推進	子育て支援課	<p>・H27年度に「かほく市立保育園民営化ガイドライン」を策定する</p> <p>・指定管理者制度を用いた公設民営化を図り、具体的な事務を進める</p> <p>① 民営化する保育園の選定</p> <p>② 指定管理料の算定(職員配置基準の明確化)</p> <p>③ 民営化保育園の保護者説明の実施</p> <p>・H28年度より、事業所決定等の準備期間を経て、引継ぎ保育を実施する</p> <p>・H29年度より、民営化を実施する</p> <p>・選定された保育園にて、民営化により施設運営を実施する</p>	<p>【H28実績】</p> <p>・保護者の視点に立ち、子どもの最善の利益が実現できるよう「かほく市特定教育・保育施設運営等検討委員会」を開催し、審議した。(全4回)</p> <p>・市内保育園の保護者会役員への中間報告会を実施。(全3回)</p> <p>・特定教育・保育施設運営等検討委員会より市長へ提言書を提出した。(①特定教育・保育施設の適正な配置について②特定教育・保育施設の効率的な運営について③多様化するニーズについて)</p> <p>【H29実績】</p> <p>・公私連携法人の募集要項作成、公表</p> <p>・現地見学会の開催(全1回)</p> <p>・公私連携法人選定委員会の開催(全2回)</p> <p>・選定結果の公表</p> <p>・保護者説明会の開催(全3回)</p> <p>・三者協議会の設置、開催(全6回)</p> <p>・引継ぎ保育の実施(H29.10.1～H30.3.31)</p> <p>平成30年4月より、完全民営化に移行</p> <p>※保護者代表・法人・市からなる三者協議会は、民営化後も継続する。</p>		民営化	-	-	ガイドラインの策定	×→○ ※スケジュール変更	公募事業者の決定 保護者説明会 三者協議会 引継ぎ保育	○	-	-	-	-	-	
20 地域ニーズに基づいた行政サービスの実施	子育て支援課	<p>1.子どものための教育・保育給付の創設</p> <p>【教育・保育に関する給付制度の創設】</p> <p>・施設型給付施設(保育園、幼稚園、認定子ども園)については、市が適正であるか確認を行う</p> <p>・地域型保育給付施設(小規模保育施設)については、市が認可と確認を行う</p> <p>・保護者の施設利用について、市が給付の支給認定を行う</p> <p>2.地域子ども・子育て支援事業</p> <p>・地域の子ども・子育て支援の充実(延長保育、放課後児童クラブ、一時預かり、病時病後児保育など)を図る</p>	<p>【H27実績】</p> <p>・保護者の施設利用に伴う、支給認定を行った。</p> <p>・地域型保育給付施設(小規模保育施設)について、新規事業として1施設の認可と確認を行った。</p> <p>・地域の子ども・子育て支援の充実(延長保育、放課後児童クラブ、一時預かり、病時病後児保育など)を行った。</p>		子ども子育て支援事業	実施・推進	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

V 具体的な推進事項

基本項目：2.効率的で質の高い行政サービスの提供

実施項目	主管課	実施内容	(参考)H30年度以前実績及び効果	H31(R1)年度実績及び効果	実施スケジュール(年度)										結果分析と今後の対策 【目標を達成できなかった場合のみ記載】					
					項目	27	評価	28	評価	29	評価	30	評価	31		評価				
21 子育て環境へ配慮した支援体制の整備	健康福祉課	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援センターのPRを行い、安心できる子育て環境を周知する スマートフォンアプリを活用することで、妊娠・出産・育児に関する情報について必要な人に適切なタイミングで情報提供を行うとともに、夫婦間の情報共有を容易に図れるツールを活用し、夫婦間のコミュニケーション不足による出産・育児ストレスの解消を図る また、子育て支援センターや発達相談支援センター・保育園と連携しながら、経過観察児のフォローを行う 必要に応じて福祉事務所等関係機関と連携し、児童虐待の予防を行う 不妊不育治療費助成事業を引き続き実施する 低体重児出生予防の啓発を行う未熟児には、医療機関と連携を図り、訪問・相談等を実施する 子ども子育て支援事業計画及び健康プラン21を推進していく上で、事業の見直し、改善を図りつつ推進していく 	<p>【H30実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 赤ちゃん健診・はいはい教室時にPR:36回、463組 妊娠届出時において妊娠・出産・育児に関する情報提供:296人 子育て支援ネットワーク会議への出席:6回 母子保健事例検討会:12回 不妊不育治療費助成事業 一般不妊治療:29件(実28人うち妊娠9件) 特定不妊治療:52件(実29件うち妊娠18件、男性不妊治療者0件) 不育症治療:3件 医療機関と連携した未熟児家庭への訪問・相談等の実施(2件)。 妊娠出産から育児まで継続した支援を行う利用者支援事業を継続実施。 	<p>〔具体的な実施内容〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 10月1日～かほく市子ども家庭総合支援拠点を設置 11/1～かほく市母子健康包括支援センターを設置 妊娠出産から育児まで継続した支援を行う利用者支援事業を継続実施。 赤ちゃん健診・はいはい教室時子育て支援のPR:36回、457組 妊娠届出時において妊娠・出産・育児に関する情報提供:284人 子育て支援ネットワーク会議への出席:6回 要対協進行管理会議への出席:6回 母子保健事例検討会:12回 不妊不育治療費助成事業 一般不妊治療:34件(実34人うち妊娠13件) 特定不妊治療:62件(実36件うち妊娠11件) 不育症治療:0件 	子ども子育て支援事業計画	実施・推進	○	→	○	→	○	→	○	→	○	→	○			
					健康プラン21	見直し・策定	○	実施・推進	○	→	○	→	○	→	○	→	○			
					出生率	8.0%	×	7.7%	8.0%	×	7.5%	8.0%	○	8.0%	8.0%	○	8.3%	8.0%	○	8.6%
22 子どもの健全な成長の支援	生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> 家庭の教育力を向上させるため、家庭教育に関する講座等(ネット社会の問題を学ぶ講座を含む)を開催する 親子の絆を深める機会として、親子対象事業を実施する 読書の大切さを呼びかけ、活字に親しむ機会を継続して提供する ブックスタート事業、絵本読み聞かせ事業等の図書館事業を引き続き実施する 	<p>【H27実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続きブックスタート事業(図書館)を第1・第3木曜日の赤ちゃん検診時に行い、絵本を介しての親子のふれあいの必要性を知らせた。 <p>【H28実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> かほく市民大学校「家庭教育講座(2回コース)」を開催 市民大学校親子体験コースを開催(夏季6教室、冬季2教室) 健康福祉課と連携し、4ヶ月検診とあわせてブックスタート事業を実施 社会教育委員会において「かほく市家族の愛言葉」を考案し、親子のふれあいを啓発する素材とした。 		各種講座・事業	実施	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
23 健康づくり支援体制の充実	健康福祉課	<ul style="list-style-type: none"> 健康を増進させるために、生活改善が継続して実施できる体制(運動施設の充実、仲間づくり等)を整える 地区や他組織と連携した健康づくり事業を企画し、市民の皆様への情報提供を行う 特定健診・がん検診の受診者を拡大するため、医療機関健診の委託先の拡大や検査内容等(項目増加・毎年受診可能・年齢制限解除等)の制度拡充を図る 保健師・栄養士を地区担当制とし、担当地区の世帯ごとに乳幼児から高齢者までの健康管理を行う 国保データベースシステムの稼働により、健診・医療・介護のデータを一本化して健康管理を行うとともに、データ分析を行ない、H27年度に健康プラン21の見直し・改定を行う 	<p>【H30実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病発症・重症化予防のため、H30年度よりデータヘルス計画(H30～35)を実施している。758人に紹介状を発行し、530人に保健・栄養指導を実施した。 受診率向上を目指し、今まで集団健診は9月上旬までの日程だったが、10月末に駆け込みとして健診日を設けた。 受診率向上を目指した女性がんのみの夜間検診をH29年度より継続実施し子宮頸がん検診を44人、乳がん検診を41人が受診した。 H28年度より看護大学・イオンとの連携でかほくウォーキング事業を継続した。H29年度より健康ポイント事業として、ウォーキングだけでなくイオンで行う健康レッスン等を実施し、延べ1,132人が参加した。また、健康弁当「愛彩弁当」を2,049個販売し、新たにH31年度版「活菜弁当」を考案し、広く市民に健康に関心をもってもらうよう働きかけた。 	<p>〔具体的な実施内容〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病発症・重症化予防のため、H30年度よりデータヘルス計画(H30～35)を実施している。糖尿病重症化予防対象者228人に紹介状を発行し、医療機関との連携を163人実施した。 受診率向上を目指して新たに未受診者へダイレクトメール発送し、368人が新規受診した。 受診率向上を目指した女性がんのみの夜間検診をH29年度より継続実施し子宮頸がん検診を44人、乳がん検診を41人が受診した。 H28年度より看護大学・イオンとの連携でかほくウォーキング事業を継続した。新型コロナウイルス感染症の影響で1回中止となったが、イオンで行う健康レッスン等を実施し、延べ1,081人が参加した。また、健康弁当「活菜弁当」を1,659個販売し、新たにR2年度版「健活弁当」を考案した。 	健康プラン21	見直し・策定	○	実施・推進	○	→	○	→	○	→	○	→	○	→	○	
					特定健診・特定保健指導計画	実施・推進	○	→	○	見直し・策定	○	実施・推進	○	→	○					
					食育プラン	実施・推進	○	→	○	→	○	見直し・策定	○	実施・推進	○					
					(特定健診受診率)	53%	×	52.5%	57%	×	50.5%	60%	×	51.6%	(52%)	53.4%	(54%)	55.9%		
					(特定保健指導実施率)	50%	○	59.3%	55%	×	54.7%	60%	×	56.0%	(57%)	65.4%	(58%)	65.2%		
					(健康プラン21指標達成件数)	設定	○	3/24	○	4/24	○	5/24	○	6/24	○					
					(食育プラン目標指数達成件数)	9/17	○	9/17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
																			<p>【結果の分析】</p> <p>(特定健診受診率)</p> <ul style="list-style-type: none"> 目標値を国の定める基準である60%に設定(法定報告は毎年11月以降に公表される。) H31年度実績の55.9%は、県内19市町中第3位であり、県内市町町保平均50.9%を上回る。県内19市町で国の目標値60%を超える市町はない。 H30年3月策定の「第2期かほく市保険事業実施計画(データヘルス計画)」における特定健診受診率・特定保健指導実施率の目標値は達成している。(左記括弧書き) 	

V 具体的な推進事項

基本項目：2.効率的で質の高い行政サービスの提供

実施項目	主管課	実施内容	(参考)H30年度以前実績及び効果	H31(R1)年度実績及び効果	実施スケジュール(年度)										結果分析と今後の対策 【目標を達成できなかった場合のみ記載】	
					項目	27	評価	28	評価	29	評価	30	評価	31		評価
24 障がい者福祉サービスの充実	健康福祉課	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者一人ひとりのサービス利用計画については、市外相談支援専門員にも依頼しながら、年間を通して計画的な推進を図る 自立支援協議会、地域課題検討部会の体制を課題にあわせ見直す 各障がい者団体等の交流を通じて、新たなニーズの把握に努める 障がいへの理解に関して、普及啓発方法を具体化し取り組む 第4期障がい福祉計画を実施[H27年度] 第5期障がい福祉計画(H30年度～H32年度の3年間)及び第3次障がい者計画(H30年度～H35年度の6年間)を策定[H29年度] 	<p>【H29実績】</p> <p>計画第5期障がい福祉計画(H30年度～H32年度の3年間)及び第3次障がい者計画(H30年度～H35年度の6年間)を策定した。</p> <p>地域自立支援協議会では、過去から現在まで挙げた障害を取り巻く課題を整理し、課題解決に向けての優先順位をたてた。次年度からは実際に取り組むことを目的とした作業部会を立ち上げることとなった。</p>		第4期生がい福祉計画	実施・推進	○	→	○	見直し	○	—	—	—	—	
25 介護福祉サービスの充実	長寿介護課	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険事業計画において、市民ニーズに合った事業を実施する 地域支援事業(見守り配食サービス、紙おむつ等支給支援事業等) 高齢者等地域支え合い事業(寝具類等洗濯乾燥消毒サービス、訪問理美容サービス、軽度生活援助事業等) 緊急通報システム事業 高齢者福祉タクシー利用事業 一般高齢者介護予防事業 個別事業…介護予防に有効な事業を検討し、広報等で広く募集するとともに、事業目的に応じた対象者を把握し、参加を促す 地区事業…介護予防に有効な事業を検討するとともに、各地区と連携のうえ事業を実施する 	<p>【H30実績】</p> <p>地域支援事業、高齢者等地域支え合い事業、介護予防事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域支援事業 見守り配食サービス 8人 紙おむつ等支給支援事業 415人 高齢者等地域支え合い事業 寝具類等洗濯乾燥消毒サービス 62人 訪問理美容サービス 78人 緊急通報システム事業 40人 高齢者福祉タクシー利用事業 3,437件 	<p>〔具体的な実施内容〕</p> <p>地域支援事業、高齢者等地域支え合い事業、介護予防事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域支援事業 見守り配食サービス 8人 紙おむつ等支給支援事業 428人 高齢者等地域支え合い事業 寝具類等洗濯乾燥消毒サービス 69人 訪問理美容サービス 73人 緊急通報システム事業 35人 高齢者福祉タクシー利用事業 6,588件 	各介護事業	実施		→		実施・見直し	○	実施	○	→	○	
					(要介護認定率)	--	--		17.0%以下	○	17.0%以下	×	17.0%以下	○	16.6%	17.06%
26 交通安全対策の推進	防災環境対策課	<ul style="list-style-type: none"> 必要に応じてカーブミラーや注意看板を設置するなど注意喚起を促し、交通事故発生抑制を図っていく 交通安全教室や自転車教室を実施し、子どもや高齢者等の交通事故の未然防止に努める(反射材の配布等) 市統一赤ランプ作戦を継続的に実施する 	<p>【H30実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども園、小学校、老人クラブに対して交通安全教室を開催した。 街頭交通推進隊による赤ランプ作戦を実施した。(毎月1日・15日) 運転免許証自主返納者への支援を拡充 交通安全施設の新設及び修繕を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 交通人身事故件数:52件 死亡事故件数:2件 安全教室開催数:55回 運転免許証自主返納者:140名 カーブミラー設置数:10箇所 合計 802箇所(1,136枚) 信号機設置数:1箇所 宇ノ気中学校前信号機(歩行者用信号機) 横断歩道設置:1箇所 内日角多目的集会施設前 停止線等の設置 	<p>〔具体的な実施内容〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通人身事故件数:37件 死亡事故件数:0件 運転免許証自主返納者への支援を実施した。133名 子ども園、小学校、老人クラブに対して交通安全教室を開催した。54回 街頭交通推進隊による赤ランプ作戦を実施した。14回 交通安全施設の新設及び修繕を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> カーブミラー設置数:9箇所 合計 809箇所(1,148枚) 停止線等の設置 	安全対策	実施	○	→	○	→	○	→	○	→	○	
					交通安全教室	実施	○	→	○	→	○	→	○	→	○	→

V 具体的な推進事項

基本項目：2.効率的で質の高い行政サービスの提供

実施項目	主管課	実施内容	(参考)H30年度以前実績及び効果	H31(R1)年度実績及び効果	実施スケジュール(年度)										結果分析と今後の対策 【目標を達成できなかった場合のみ記載】		
					項目	27	評価	28	評価	29	評価	30	評価	31		評価	
27 福祉巡回バスサービスの充実	健康福祉課	・地域環境の変化など現状を把握し、運行ルート、運行時刻、バス停の配置等の見直しを行い、改善を図る	【H30実績】 ■H30事業費 14,462千円 ・運行委託料 6,658千円 ・燃料費 2,679千円 ・利用延べ人数=43,827人 ・運行延べ日数=487日 ・1日平均利用人数=89人 高齢者をはじめとする交通弱者の移動手段として、平日4ルート運行し、病院やスーパーなどの拠点をつなぐ役割を担った。 また、住民要望等からバス停の新設や一部ルート改正など、効率的かつ効果的な運行となるよう協議し、H31年度実施に向けた準備を行った。	【具体的な実施内容】 ■R1事業費 15,525千円 ・運行委託料 7,073千円 ・燃料費 2,532千円 ・利用延べ人数=43,048人 ・運行延べ日数=479日 ・1日平均利用人数=90人 高齢者をはじめとする交通弱者の移動手段として、平日4ルート運行し、病院やスーパーなどの拠点をつなぐ役割を担った。 また、住民要望等からバス停の新設や一部ルート改正などを行い、より利便性を高めた運行を実施した。	運行ルート	見直し	○	実施	○	-	-	見直し	○	実施	○	【結果の分析】 ・運行ルートの見直しは昨年度末に完了し、バス時刻表の印刷、バス停の更新等についても漏れなく実施。 ・4月から問題なく運行開始している。 ・巡回バスの利用者数は43,048人と前年度比▲779人(▲1.8%)で微減している。 【今後の対策】 ・次回の運行ルート見直しは令和4年4月となるため、令和2年から3年にかけて、現行ルートや運行時間を評価・分析する。 ・緑バス(120号車)の運行年数や走行距離が、車両交換の目安を超えているため、令和2年度中に新規車輛購入予定。 ・利用人数の増減はほぼ横ばいで推移しており、更なる利用者の増加や満足度の向上を目指し、意見や要望を分析する。	
28 接遇の改善と徹底	総務課	・総合案内窓口については、今後も業務委託に伴う専門職員を配置することにより、わかりやすく丁寧な対応を行っていく ・職員向けの研修を毎年度実施することにより、相手の立場で物事を考える習慣を身につけ住民サービスの向上へつなげる ・接遇マニュアルについて、3年に一度研修内容等を踏まえながら、見直しを図ることにより、職員への意識付けを行う	【H30実績】 ■県自治研修センター主催の接遇研修等に新規職員や窓口対応職員が参加し受講した。 〈H30〉 ・新任者研修:新採職員24名 ・電話応対向上研修:新採職員14名 (日本電信電話ユーザ協会主催) ■接遇マニュアルの見直し・改訂を実施し、新規採用職員等へ配付・周知を行った。	【具体的な実施内容】 ■県自治研修センター主催の接遇研修等に新規職員や窓口対応職員が参加し受講した。 〈R1〉 ・新任者研修:新採職員16名 ・電話応対向上研修:新採職員8名 (日本電信電話ユーザ協会主催) ■接遇マニュアルの見直し・改訂を実施し、新規採用職員等へ配付・周知を行った。	職員研修	実施	○	→	○	→	○	→	○	→	○		
					接遇マニュアル	改善	○	→	○	→	○	改善	○	→	○		
					(接遇研修)	1	○	→	○	→	○	→	○	→	○	2	
29 電子入札の拡大	総務課	・H27年度より、建設工事全て(土木一式、建築一式、とび・土工・コンクリート、管、電気、舗装他)を電子入札の対象範囲として実施する ・H28年度より、対象に業務の一部(建設コンサルタント、測量、設計)を加え、電子入札を本格実施とする ・電子入札の対象範囲や登録手続きについてホームページにより周知する	【H27実績】 ・H24年度より石川県電子入札システムの共同利用により電子入札を実施。 ・H27年度は、電子入札の対象範囲を建設工事全てとし、範囲を拡大して実施した。 ・次年度の業務の一部で電子入札を実施についてホームページに掲載。 市内業者で電子入札未登録者については、個別に案内し、登録を促した。(市内登録件数:2件) ■実施内容 〈H27〉 実施件数128件 〈H26〉 実施件数74件 〈H25〉 実施件数70件 〈H24〉 実施件数8件 【H28実績】 ・電子入札の対象範囲を建設工事全て、H28年度から業務の一部(建設コンサルタント、測量、設計)を加え、電子入札を本格実施した。 実施件数 工事134件 業務 27件(紙入札 24件) ・次年度から工事の一般競争入札について、事後審査型方式に変更し、業者の事務負担の軽減を図る。 3月下旬に市内建設業者に周知文書を送付し、ホームページにも記載した。		電子入札	実施(工事全て)	○	本格実施	○	-	-	-	-	-	-		

V 具体的な推進事項

基本項目：3.公共財産の有効利用

実施項目	主管課	実施内容	(参考)H30年度実績及び効果	H31(R1)年度実績及び効果	実施スケジュール(年度)										結果分析と今後の対策 【目標を達成できなかった場合のみ記載】			
					項目	27	評価	28	評価	29	評価	30	評価	31		評価		
30 体育施設・文化施設の管理体制の見直し	スポーツ文化課	・体育施設整備計画において整備未了の体育施設(弓道場)について、方針・方向性を整理し、整備を進める ・体育施設の予約状況等について、指定管理者間の連携と情報共有を進め、予約情報を適宜閲覧できるような仕組みを作る	【H28実績】 ・国の指導により「かほく市公共施設等総合管理計画」の下位計画として弓道場を含む体育施設の個別施設計画を平成32年度までに策定する必要がある。 ・指定管理者間の連携と情報共有を進め、かほく市HPに体育施設の予約状況を掲載した。		体育施設整備	検討	○	方針・計画決定	○	—	—	—	—	—	—	—		
31 土地開発公社の見直し	総務課	・土地開発公社が保有する先行取得土地については、市が買戻しを実施するなど、解散に向けて保有土地の整理を実施する ・土地開発公社が取得・開発した「かるがの団地」等の分譲地は、引き続き売却を積極的に進める	【H30実績】 ・都市計画代替地売却 1件(内日角6丁目11番2、14番3) ・企業誘致用地(旧河北台商業高校跡地)の売却に向け附帯する業務	【具体的な実施内容】 ・都市計画代替地売却 1件(内日角6丁目14番1、14番2) ・企業誘致用地(旧河北台商業高校跡地)の売却 2件	売却	実施	○	→	○	→	○	→	○	→	○	→	○	・令和元年6月に大崎工業用地の売却も完了し、現在は借入金や負債もない健全な経営状況となっている。 ・公共施設や道路等の先行取得のほか、定住促進するための宅地開発を行い、計画的なまちづくりを担う役割を果たしてきた。 ・近年の社会情勢の中、地価の上昇が望めない現状では、用地を先行して取得する理由がほとんどなく、公社の存在意義が限りなく薄いことから、令和2年度中の解散に向け準備を進めていく。
32 未利用地の有効活用の推進	総務課	・市有財産台帳、図面等をデータベース化したものを運用、管理していく ・売却・貸付が可能な土地の周知については、現地に看板を設置するとともに、広報紙、ホームページ、新聞等によりPRする ・売却可能な土地は一般競争入札の実施により処分していく ・市の各事業用地として活用を検討し、可能な土地は、積極的に事業用地として転用を図る ・法定外公共物については、地籍調査事業ともタイアップし、機能を喪失しているものについては関係地権者に地区等利害関係人の同意を得てもらい、積極的に売却、貸付を進めていく	【H30実績】 ・普通財産及び法定外公共物の貸付を実施した。 ・普通財産及び法定外公共物の売却を実施した。 <H30> 貸付収入:53件、29,430,334円 売却収入:29件、163,916,360円 ■普通財産の売払いについて ・市営住宅跡地の先着順による売払い 契約締結 36件	【具体的な実施内容】 ・普通財産及び法定外公共物の貸付を実施した。 ・普通財産及び法定外公共物の売却を実施した。 <R1> 貸付収入:52件、29,443,704円 売却収入:22件、49,595,800円 ■普通財産の売払いについて ・市営住宅跡地の先着順による売払い 契約締結 13件	売却等可能な土地の積極的なPR	実施	○	→	○	→	○	→	○	→	○	→	○	

V 具体的な推進事項

基本項目：4. 組織の合理化と優秀な人材の育成

実施項目	主管課	実施内容	(参考)H30年度以前実績及び効果	H31(R1)年度実績及び効果	実施スケジュール(年度)										結果分析と今後の対策 【目標を達成できなかった場合のみ記載】	
					項目	27	評価	28	評価	29	評価	30	評価	31		評価
33 機能的な組織の構築	総務課	・事務事業の整理統合や定員適正化に対応できる機能的な組織の構築に向けて、必要に応じて組織の再編を実施する ・毎年11月 課内組織・定数調書の提出 ・毎年12月 課内組織・定数調書のヒアリング実施 →翌年度の組織に反映する	【H30実績】 ・各課より、「課内組織・定数調書」の提出を求めヒアリングを実施し、課内の状況、職員数の現状を聞き取り、次年度に向けた組織再編の検討を行った。 現状の事務体制に変更なし	〔具体的な実施内容〕 ・各課より、「課内組織・定数調書」の提出を求めヒアリングを実施し、課内の状況、職員数の現状を聞き取り、次年度に向けた組織再編の検討を行った。 現状の事務体制に変更なし	組織再編	必要に応じ実施	○	→	○	→	○	→	○	→	○	
34 消防広域化の推進	消防課	・2市2町間で、職員相互における広域化についての勉強会を引き続き実施する	【H27・H28実績】 ・消防施設整備計画実態調査表を基に各消防本部の消防力の現状について再確認をした。現有車両等の変更はなかったが、職員定数の変更が有り当初の計画から若干見直しをせざるを得ない状況で勉強会を通して引き続き協議をしていかななくてはならない。 (H27.H28.8月開催) ・現状の相互協力体制等について確認を行ったが、広域化については具体的な進展はなかった。 【H29実績】 H29.4.1 消防庁長官通知 ・広域化について、期限(H30.4.1)は変更が無いものの、現状において地域の実情に応じ消防の連携・協力体制を築き、広域化につなげる旨の通知あり。 ①通信指令事務の共同運用 ②救急車両の相互乗り入れを実施済み。(H20.4.1)		事務の打合せ実施	実施	○	→	○	→	○	-	-	-	-	
35 定員管理の適正化	総務課	・将来を見据えた職員の適正な年齢構成を視野に入れながら、再任用制度による再雇用者を適正に配置できるような仕組みを構築する ・行政サービスの多様化、専門化に伴い一般事務職とは別に専門的な知識を有した専門職を必要に応じ配置し、一般職とのバランスを図る ・正規職員と非常勤職員の業務内容を明確にし、市全体の職員数と適正な職員数を把握しながら採用に努める	【H30実績】 ・第3次定員適正化計画(H27年3月策定)に基づき、退職・採用のバランスを図りながら、適正な定員管理を行った。 ・専門職を適正に配置させ、行政サービスの推進を図りながら、業務の効率化を行った。 ■職員数の目標及び実績 右欄参照	〔具体的な実施内容〕 ・第4次定員適正化計画(R元年6月策定)を策定し、引き続き、退職・採用のバランスを図りながら、適正な定員管理を行った。 ・専門職を適正に配置させ、行政サービスの推進を図りながら、業務の効率化を行った。 ■職員数の目標及び実績 右欄参照	定員管理 (定員数)	必要に応じ実施	○	→	○	→	○	→	○	→	○	・公的年金の支給開始年齢の引上げに伴う再任用職員の増加や行政サービスの多様化、高度化に伴う専門的な職員の採用により職員数が増加した。 ・合理的、効率的な人員配置の見直しを行い、また、組織の事務事業の見直し、アウトソーシングの推進を図りながら、業務の効率化を行う必要がある。
36 多様な人材の確保	総務課	・H26年度策定の第3次定員適正化計画に基づき職員の採用試験を実施する ・市民ニーズの多様化・専門化に対応するため、専門性が求められる分野が多くなってきているため専門職員の確保・育成を目標として、必要に応じて専門職募集枠を設ける	【H30実績】 ・7月に広報紙、ホームページ、地方新聞等に掲載し、受験者の公募を行った。 ・9月に第1次試験(教養、作文試験)を実施した。 ・10月に第2次試験(面接)を実施した。 ・10月に内定者に通知した。 ■職員採用実績 <H30>※次年度新規採用職員(以下同じ) ・一般事務職:受験数56名・採用数6名 ・専門職:受験数9名・採用数3名 ・保育士:受験数21名・採用数7名 ・消防職:受験数10名・採用数4名 ※専門職は、社会福祉士、土木・建築技術職、文化財専門職を採用	〔具体的な実施内容〕 ・7月に広報紙、ホームページ、地方新聞等に掲載し、受験者の公募を行った。 ・9月に第1次試験(教養、作文試験)、10月に第2次試験(面接)を実施した。 ・R2.1月には、追加の二次募集を行い、第1次試験・第2次試験を実施した。 ■職員採用実績 <R1>※次年度新規採用職員(以下同じ) ・一般事務職:受験数65名・採用数3名 ・専門職:受験数2名・採用数1名 ・保育士:受験数18名・採用数7名 ・消防職:受験数9名・採用数2名 ※専門職は、保健師を採用	専門職ヒアリング	実施	○	→	○	→	○	→	○	→	○	
					専門職の募集	必要に応じ実施	○	→	○	→	○	→	○	→	○	

V 具体的な推進事項

基本項目：4. 組織の合理化と優秀な人材の育成

実施項目	主管課	実施内容	(参考)H30年度以前実績及び効果	H31(R1)年度実績及び効果	実施スケジュール(年度)										結果分析と今後の対策 【目標を達成できなかった場合のみ記載】		
					項目	27	評価	28	評価	29	評価	30	評価	31		評価	
37 給与制度適正化の推進	総務課	・給与制度については、従来どおり、国の給与制度や県内市町の状況を踏まえながら、人事院勧告に準拠することを基本として、必要に応じて見直しを行う	【H30実績】 ■国の人事院勧告に準拠し、給与改正を実施 <H30> ・人事院勧告(H30.8月)により、官民格差に基づく給与水準改定 (1)月例給(H30.4.1から適及適用) ①給料表 初任給の引上げ 平均改定率0.2% (2)勤勉手当の引上げ (4.40月分→4.45月分) (3)宿直手当の引上げ (4,200円→4,400円)	〔具体的な実施内容〕 ■国の人事院勧告に準拠し、給与改正を実施 <R1> ・人事院勧告(R1.8月)により、官民格差に基づく給与水準改定 (1)月例給(H31.4.1から適及適用) ①給料表 初任給の引上げ 平均改定率0.1% (2)勤勉手当の引上げ (4.45月分→4.50月分) (3)住居手当の改定	給与制度見直し	必要に応じ実施	○	→	○	→	○	→	○	→	○	→	○
38 研修等による人材育成の推進	総務課	・新規採用職員に対し、効果的・実践的な研修を実施する ・市独自研修では、必要度が高く、全職員に共通する研修を推進し、特定の職員に偏らないような受講を行う ・専門的な知識、技術に関する研修は、県市町村職員研修所・自治大学などの専門研修機関を利用し、場合によっては市町村アカデミーなどの他団体との意見交換が可能な研修に参加し、効果的に知識を習得する ・研修に参加した職員から、組織へのフィードバックを行える体制を構築し、研修の効果をより一層高める ・所管課においては、事務担当者会議に積極的に参加し、他自治体との意見交換を行い、職員の知識レベルを常に高める ・石川県などの他団体への職員派遣や人事交流を積極的に行い、職員の識見を高める ・市民ニーズを的確に把握し、サービスの提供ができる職員を育成する	〔具体的な実施内容〕 ・外部研修としての県自治研修センターでの新任研修等の研修に加え、自治大学などの専門研修機関について、新たに国際文化アカデミーへ職員を派遣し、効果的に知識の向上や技能の習得に効果が見込まれた。 ・市独自研修として、新たに管理職員を対象にハラスメント防止研修及び人事評価者を対象に人事評価研修を実施したほか、採用2年目職員を対象に事業提案型研修を実施した。 ■研修参加者 <H30> 外部研修・・・18課程：90人 内部研修・・・6課程：149人 ■新規の独自研修 <H30> ・事業提案型研修(7月～11月) ・ハラスメント防止研修(10月) ・人事評価研修(1月)	・外部研修としての県自治研修センターでの新任研修等の研修に加え、自治大学などの専門研修機関について、職員を派遣し、効果的に知識の向上や技能の習得に効果が見込まれた。 ・市独自研修として、新たに部課長級職員を対象に広報戦略研修を実施したほか、若手職員を対象に土のう作製研修を実施した。 ■研修参加者 <R1> 外部研修・・・18課程：79人 内部研修・・・7課程：146人 ■新規の独自研修 <R1> ・広報戦略研修(5月) ・土のう作製研修(5月)	職員研修	必要に応じ実施	○	→	○	→	○	→	○	→	○	→	○
39 人事管理による人材育成の推進	総務課	・かほく市勤務評定については、従来どおり4月から9月、10月から3月の2回に分けて実施、それぞれの結果を勤勉手当に反映させる ・組織の改編、社会情勢を踏まえ、昇任試験の受験資格や試験内容についても見直しを図るとともに、勤務評定を考慮しながら職員を適正配置する ・地方公務員法の改正に伴い、人事評価の趣旨を再考し、公平性・透明性の確保や人材育成という観点からも人事評価のあり方を再考する	【H27実績】 ・新たな人事管理制度を構築し、目標管理による人事評価を導入した。 (H27年度 施行、H28本格実施) <検討委員会> ①委員会設置 概要説明(7/6) ②アンケート結果 基本事項(8/5) ③評価実施規程・要領(運用の手引き)(9/9) 【H28実績】 <検討委員会> ①H27試行結果、評価制度の検証、H28の具体的業務について(4/19) ②目標設定の状況、評価結果の処遇への反映(8/23) ③評価実施規程・要領(運用の手引き)(9/9)	人事管理	制度構築	○	本格実施	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

V 具体的な推進事項

基本項目：4. 組織の合理化と優秀な人材の育成

実施項目	主管課	実施内容	(参考)H30年度以前実績及び効果	H31(R1)年度実績及び効果	実施スケジュール(年度)										結果分析と今後の対策 【目標を達成できなかった場合のみ記載】		
					項目	27	評価	28	評価	29	評価	30	評価	31		評価	
40 昇任試験の実施	総務課	<ul style="list-style-type: none"> 単に退職職員の補充のみならず、将来的な組織の改編等を十分に踏まえ昇任人数を決定する 昇任試験の受験資格や試験内容について、その都度見直しを図る 	<p>[具体的な実施内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> 翌年度の退職予定者の状況や組織改正、業務状況等を踏まえ、昇任試験の要否を判断し、必要な場合には試験を実施した。 <p>■昇任実績 <H30> 課長補佐級…18名/12名 園長級…4名/1名 係長級…23名/13名 主任保育士…3名/1名</p>	<ul style="list-style-type: none"> 翌年度の退職予定者の状況や組織改正、業務状況等を踏まえ、昇任試験の要否を判断し、必要な場合には試験を実施した。 <p>■昇任実績 <R1> 課長補佐級…12名/2名 園長級…9名/5名 係長級…11名/7名 主任保育士…2名/1名</p>	昇任試験	実施	○	→	○	→	○	→	○	→	○	→	○
41 職員提案制度の推進	総務課	<ul style="list-style-type: none"> 適宜、制度内容を見直しつつ、提案が有効に活用されているかどうか進捗状況の把握を行い、業務改善に積極的に取り組む 入賞提案や実施提案をホームページに公開する 	<p>[具体的な実施内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> 募集期間を定め、職員より毎年度提案を募った。(提案件数は右欄参照) <p>・入賞提案について、提案に対する計画を所管課に提出させ、計画的に実施している。</p> <p>■提案入賞者 <H30> 最優秀賞…該当なし 優秀賞…3件 採用提案…4件</p>	<ul style="list-style-type: none"> 募集期間を定め、職員より毎年度提案を募った。(提案件数は右欄参照) <p>・入賞提案について、提案に対する計画を所管課に提出させ、計画的に実施している。</p> <p>■提案入賞者 <R1> 最優秀賞…該当なし 優秀賞…3件 採用提案…1件</p>	活用状況の精査	実施	○	→	○	→	○	→	○	→	○		
					入賞提案公開	実施	○	→	○	→	○	→	○	→	○		
					(実施提案件数)	5以上	○	5以上	○	5以上	○	5以上	○	5以上	○	5以上	○

V 具体的な推進事項

基本項目：5. 財政の健全化

実施項目	主管課	実施内容	(参考)H30年度以前実績及び効果	H31(R1)年度実績及び効果	実施スケジュール(年度)										結果分析と今後の対策 【目標を達成できなかった場合のみ記載】	
					項目	27	評価	28	評価	29	評価	30	評価	31		評価
42 サンセット方式による縮減	財政課	・各補助金については、補助の性質・効果を検証したうえで、必要性、金額について精査し、可能な補助金については、終期を設定する ・各負担金については、負担割合等を精査する ・新規の補助金、負担金についても同様に、必要性や効果を事前に評価し、その効果が最大限に発揮できるよう終期を定めて採択していく	【H29実績】 ・予算編成方針において、補助金及び奨励的補助金について、効果等の再検討を行い、活動目的、状況及び実績を把握した上での予算要求を基準として示し、必要性等を精査し予算編成を行なった。 ・また、予算の執行においても、補助対象事業費を精査し実施した。 <H29年度の実績> H29: 130件(実績)528,266千円 [対H28] 新規:9件 49,824千円 廃止:2件 1,952千円 ※建設的経費及び下水道会計への補助は除く		制度の見直し	—	—	—	—	実施・推進	○	—	—	—	—	
43 有料広告事業の推進	総務課	・H25年度に有料広告事業に係る基本方針等を策定し、H26年度から全庁的に取り組んでおり、その実績と効果を検証し、より一層事業の推進を図る ・有料広告事業に対し、意欲的に取り組めるような仕組みについて、先進事例を調査・研究し、財源確保の強化を図る	【H30実績】 ■実施実績 ・ホームページバナー広告 <H30> 120千円 ・ケーブルテレビ広告 (5千円/週) ・雑誌スポンサー広告 <H30> 5件(6誌) ・下水道マンホール ・庁舎入り口デジタルサイネージ	〔具体的な実施内容〕 ■実施実績 ・ホームページバナー広告 <R1> 80千円 ・ケーブルテレビ広告 (5千円/週) ・雑誌スポンサー広告 <R1> 5件(7誌) ・下水道マンホール ・庁舎入り口デジタルサイネー	有料広告事業 (広告媒体数)	実施	○	→	○	検証	○	実施	○	実施	○	
44 ふるさと納税PRの推進	総務課	〔新規寄附者の開拓〕 ・市主催の行事(特に県外からの参加者があるもの)でポスター掲示、パンフレット配布などにより周知を図る ・ふるさと納税関連のホームページ(ふるさと納税情報センター)に情報掲載し、全国に情報を発信する 〔リピーターの確保〕 ・市特産品を贈呈するほか、毎月広報かほくを送付するなどかほく市に縁のあるお礼を行う	【H30実績】 ・新規でパンフレットを作成し、リピーター確保のため送付した。 ■ふるさと納税の実績 <H30> 件数:1,012件(うち新規712件) 寄附金額:48,220千円	〔具体的な実施内容〕 ・新規でパンフレットを作成し、リピーター確保のため送付した。 ■ふるさと納税の実績 <R1> 件数:1,740件(うち新規1,292件) 寄附金額:66,895千円	新規寄附者開拓 リピーター確保	実施	○	→	○	→	○	→	○	→	○	
45 企業誘致の推進	企画情報課	・県と連携して、企業立地推進のために情報を収集し、誘致の働きかけを実施する ・企業の業態に適合した用地の確保に向けた候補地を調査・検討・選定し、企業が進出しやすい環境を整える ・ホームページにおける企業誘致への助成制度紹介面を充実する		・大崎工業用地(河北台商業高校跡地)2区画(33,848㎡)を市内事業者へ売却し、各種行政手続き及び周辺インフラ整備調整などの支援を行った。 ・高松南部地区への工場新設事業者に対し、各種行政手続き及び周辺インフラ整備調整などの支援を行った。 ・工業団地適地調査業務の実施 市内における工業団地造成候補地を5地区選定し、整備手法の検討や概算事業費の算定を行った。	企業誘致活動 (企業誘致件数)	実施	—	—	—	—	—	—	—	→	○	
46 ケーブルテレビ利用料金の徴収体制の拡充・強化	企画情報課	・市職員を徴収吏員として設定し、滞納者宅への訪問を行う ・滞納者の実態を見極め、実態に応じたペナルティ基準を策定する	【H28実績】 ・金沢ケーブルテレビネット(株)と共同で、ケーブルテレビ利用料金とインターネット・ケーブルプラス電話の利用料滞納者に送付する案内文を改定し、送付のルールを策定した。 ※料金未納からの月数に応じて、催告書の送付から利用停止相談などを規定		ペナルティ基準の策定	検討	○	策定	○	—	—	—	—	—	—	

V 具体的な推進事項

基本項目：5. 財政の健全化

実施項目	主管課	実施内容	(参考)H30年度以前実績及び効果	H31(R1)年度実績及び効果	実施スケジュール(年度)										結果分析と今後の対策 【目標を達成できなかった場合のみ記載】					
					項目	27	評価	28	評価	29	評価	30	評価	31		評価				
47 市税の徴収体制の拡充・強化	税務課	<ul style="list-style-type: none"> 長期にわたる悪質な滞納者に対し、厳正に対処するため捜索等の滞納処分を実施するとともに、財産調査等を習慣化し、処分不可能な事案には速やかな執行停止を行い、メリハリのある滞納整理を行う 新規滞納の発生を防止するうえで、現年度分の収納率向上を図ることが特に重要であることから、新たな徴収対策を実施する 引き続き県滞納整理機構へ職員を派遣し、県や他自治体と連携した徴収・職員の知識・技術の向上を目指す 	<p>【H30実績】</p> <p>■県滞納整理機構実績</p> <p>H30度新規引継ぎ</p> <ul style="list-style-type: none"> 590件 13,834千円 <p>H30末現在引継ぎ合計</p> <ul style="list-style-type: none"> 593件 13,890千円 <p>H30度徴収</p> <ul style="list-style-type: none"> 273件 4,548千円 <p>■民間のコールセンターの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 現年度分の未納者へのすばやい納税電話催告を実施した。 電話催告対象税額 4,847件 103,410千円 うち、年度内納付税額 3,195件 64,902千円 コールセンター効果 103,410千円×電話番号判明率31.5%×接触率47.4% =15,420千円 <p>・現年度収納率実績数値</p> <p>H28年度 98.77%</p> <p>H29年度 98.98%</p> <p>H30年度 99.19%</p> <p>調定:4,187,362,082円</p> <p>収入:4,153,337,829円</p>	<p>○滞納繰越分</p> <p>■県滞納整理機構実績</p> <p>H31(R1)度新規引継ぎ</p> <ul style="list-style-type: none"> 545件 11,085千円 <p>H31(R1)末現在引継ぎ合計</p> <ul style="list-style-type: none"> 549件 11,096千円 <p>H31(R1)度徴収件数、徴収額</p> <ul style="list-style-type: none"> 211件 4,814千円 <p>○現年度分</p> <p>■民間のコールセンターの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 現年度分未納者を調査集約し、連携を図りながら電話催告を実施 <p>H31(R1)</p> <p>電話番号判明率 33.1%</p> <p>接触率 37.8%</p> <p>*現年度収納率実績数値</p> <p>H28年度 98.77%</p> <p>H29年度 98.98%</p> <p>H30年度 99.19%</p> <p>H31(R1)年度 99.39%</p> <p>調定:4,202,374,632円</p> <p>収入:4,176,738,823円</p> <p>■収納チャンネルの拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな徴収対策として電子マネー決済をH30年度導入。また、R2年度より銀行口座振替決済及び電子マネー決済拡充手続き完了 	新たな徴収方法	調査	○	→	○	→	○	→	○	→	○	→	○			
					(現年度収納率)	98.0%	○	98.7%	98.0%	○	98.8%	98.0%	○	99.0%	98.0%	○	99.2%	98.0%	○	99.4%
48 保育料の徴収体制の拡充・強化	子育て支援課	<ul style="list-style-type: none"> 現年分未納者に対しては、「未納のお知らせ」を送付する さらに未納の場合は「督促状」を、園長が保護者へ直接手渡しを行い、納付依頼を実施する その後の未納については、電話による催告や臨戸徴収を行う 過年度分については、速やかに納付相談を行ったうえで分納誓約等を結び徴収に努めるほか、児童手当の受給月には、改めて滞納者へ支払いの働き掛けを積極的に実施する 	<p>【H30実績】</p> <p>・現年度収納実績</p> <p>調定:161,278,770円</p> <p>収入:160,838,070円</p> <p>未納額:440,700円</p> <p>収納率99.73%</p> <p>※昨年度同様、現年分未納者に対しては、「未納のお知らせ」を送付し、納付がされない場合は、各園長から保護者へ直接「督促状」を手渡しで行う事により、99%以上の収納率を達成した。</p>	<p>・現年度収納実績</p> <p>調定:118,283,550円</p> <p>収入:117,947,250円</p> <p>未納額:336,300円</p> <p>収納率99.72%</p> <p>※昨年度同様、現年分未納者に対しては、「未納のお知らせ」を送付し、納付がされない場合は、各園長から保護者へ直接「督促状」を手渡しで行う事により、99%以上の収納率を達成した。</p>	園長からの未納案内	実施	○	→	○	→	○	→	○	→	○	→	○	→	○	
					(保育料現年度収納率)	99.0%	○	99.4%	99.0%	○	99.9%	99.0%	○	100%	99.0%	○	99.7%	99.0%	○	99.7%
49 国民健康保険税の徴収体制の拡充・強化	保険医療課	<ul style="list-style-type: none"> 新規滞納者の発生を防止するうえで、現年度分の収納率向上が重要であることから、納期限経後は直ちに督促状、催告書を送付し、納付相談を実施する 税務課と連携を強化し、滞納処分や執行停止等の現状に応じた対応を行っていく 滞納者には、短期被保険者証を交付し、納付相談のなかで分納計画を勧める 新規滞納の発生を防止するうえで、現年度分の収納率向上を図ることが特に重要であることから、新たな徴収対策を実施する 	<p>【具体的な実施内容】</p> <p>・現年度収納率実績数値</p> <p>H29年度 96.85%</p> <p>H30年度 97.03%</p> <p>・H30年度調定額及び収入額</p> <p>調定:596,717,400円</p> <p>収入:578,999,170円</p>	<p>・現年度収納率実績数値</p> <p>H30年度 97.03%</p> <p>H31年度 97.03%</p> <p>・H31年度調定額及び収入額</p> <p>調定:596,717,400円</p> <p>収入:578,999,170円</p>	納付相談	実施	○	→	○	→	○	→	○	→	○	→	○	→	○	
					(現年度収納率)	95.0%	○	96.0%	95.0%	○	96.5%	95.0%	○	96.9%	95.0%	○	97.0%	95.0%	○	97.0%

V 具体的な推進事項

基本項目：5. 財政の健全化

実施項目	主管課	実施内容	(参考)H30年度以前実績及び効果	H31(R1)年度実績及び効果	実施スケジュール(年度)										結果分析と今後の対策 【目標を達成できなかった場合のみ記載】			
					項目	27	評価	28	評価	29	評価	30	評価	31		評価		
50 後期高齢者医療保険料の徴収体制の拡充・強化	保険医療課	<ul style="list-style-type: none"> 新規滞納者の発生を防止するうえで、現年度分の収納率を上げるため納期限経過後は直ちに督促状、催告書を送付し、納付相談を実施する 滞納者には、短期被保険者証を交付し、納付相談のなかで分納計画を勧める 毎月下旬頃、電話催告を実施し、早期納付を促す 所得の変化等により保険料額が急激に増加したときなどに、特別徴収から普通徴収に変更となる方が多く、普通徴収になった方には口座振替を促し、収納率の向上に努める 	<p>【H30実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現年度未納者数 <H29年度末> <H30年度末> 23人 → 12人 現年度収納率実績数値 H29年度 99.74% H30年度 99.74% <p>調定:279,388,006円 収入:278,653,928円</p>	<ul style="list-style-type: none"> 現年度未納者数 <H30年度末> <H31年度末> 12人 → 10人 現年度収納率実績数値 H30年度 99.74% H31年度 99.77% <p>調定:307,547,781円 収入:306,761,545円</p>	納付相談	実施	○	→	○	→	○	→	○	→	○	→	○	<p>【結果分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 未納者に対する電話連絡、納付相談等により、未納者数は減少したが、未納金額の75.7%を占める被保険者がおり、目標徴収率には届かなかった。 <p>【今後の対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 納付書による納付者を、できるかぎり口座振替に移行するよう窓口等において推進強化を図る。 分納誓約が確実に実行されるよう、連絡をする。 <p>R2仮算定時の数値 特別徴収者: 4,469人 普通徴収者: 847人 (うち納付書: 109人)</p>
(現年度収納率)	99.9%	×	99.9%	×	99.9%	×	99.9%	×	99.9%	×	99.9%	×	99.7%	→	×	99.77%		
51 介護保険料の徴収体制の拡充・強化	長寿介護課	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険料普通徴収の口座振替の推進(具体的な取組) 【周知・啓発案内の工夫】 介護保険料算定通知時(年2回) 65歳到達時の被保険者証送付時 【積極的な啓発】 介護保険料納入意識の啓発 職員出前講座時に啓発 【その他】 窓口対応時における周知 	<p>【H30実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 65歳年齢到達時の介護保険料納入通知書発送時に、口座振替依頼書を同封し、口座振替の推進及び納付忘れを防いだ。また、督促状発送時に納付勧奨文を同封した。 <p>現年度普通徴収者実績数値 H28年度 90.24% H29年度 91.80% H30年度 94.77%(見込)</p> <p>調定:41,913,930円(見込) 収入:39,720,200円(5/20時点)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 65歳年齢到達時の介護保険料納入通知書発送時に、口座振替依頼書を同封し、口座振替の推進及び納付忘れを防いだ。また、督促状発送時に納付勧奨文を同封した。 <p>現年度普通徴収者実績数値 H29年度 91.80% H30年度 95.04% R1年度 93.13%</p> <p>調定:42,058,370円 収入:39,167,890円</p>	口座振替の推進	実施	○	→	○	→	○	→	○	→	○	→	○	
(普通徴収現年度収納率)	91.0%	×	91.0%	×	91.0%	○	92.0%	○	95.0%	92.0%	○	92.0%	○	93.1%				
52 市営住宅家賃の徴収体制の拡充・強化	都市建設課	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅等の管理運営業務を指定管理者に委託し、民間ノウハウを活用した使用料の徴収を実施する H26年度策定の(仮)かほく市営住宅家賃滞納整理事務処理要綱に基づき、滞納分の整理・徴収を行う 	<p>【H30実績】</p> <p>H30年度分の収納率は99.92%であった。</p> <p>調定額:67,367,000円 収入額:67,310,675円</p> <p>指定管理者のこまめな催促の連絡により、H29年度分の滞納分(431,500円)については全て納入された。</p>	<p>H31年度分の収納率は99.79%であった。</p> <p>調定額:68,671,000円 収入額:68,528,775円</p> <p>指定管理者のこまめな催促の連絡により、H30年度分の滞納分(56,325円)については全て納入された。</p>	徴収強化	実施	○	→	○	→	○	→	○	→	○	→	○	
(現年度収納率)	99.0%	○	99.0%	○	99.0%	○	99.0%	○	99.4%	99.0%	○	99.9%	99.0%	○	99.8%			

V 具体的な推進事項

基本項目：5. 財政の健全化

実施項目	主管課	実施内容	(参考)H30年度以前実績及び効果	H31(R1)年度実績及び効果	実施スケジュール(年度)										結果分析と今後の対策 【目標を達成できなかった場合のみ記載】						
					項目	27	評価	28	評価	29	評価	30	評価	31		評価					
53 水道料等の徴収体制の拡充・強化	上下水道課	<ul style="list-style-type: none"> ・料金については、滞納額を増やさないため、また、滞納したまま市外へ転出しないよう、3箇月毎に給水停止を実施する ・負担金については、一括報奨金制度の周知徹底と、ボーナス支給月の職員一斉電話督促と戸別訪問を実施する ・分納履行の徹底監視の実施・料金徴収業務並びに水道開閉栓、メーター検針業務について、現在実施している包括契約に含めることも踏まえ、民間委託を検討する 	<p>【H28実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滞納額を増やさないよう、毎月のチェック体制を強化し、3箇月毎に給水停止を実施している。 ・負担金については、一括報奨金制度の周知徹底を実施している。 ・次期包括的民間委託には料金徴収業務、水道開閉栓及びメーター検針業務等についての検討を行っている。 	<p>第3期包括的民間委託で新たに料金徴収・窓口関係業務を含め、H30年度から5年間で業務を行うこととしており、維持管理が適正に行われているか履行確認を行っている。</p>	徴収業務等検討・実施	実施	○	→	○	→	○	→	○	→	○	→	○				
					(水道料現年度収納率)	98.5%	○	98.6%	98.5%	○	98.8%	98.5%	○	98.6%	98.5%	○	98.8%	98.5%	○	98.9%	
					(下水道使用料現年度収納率)	98.5%	○	98.8%	98.5%	○	99.1%	98.5%	○	99.0%	98.5%	○	98.9%	98.5%	○	99.0%	
					(受益者負担金現年度収納率)	95.5%	○	97.1%	95.5%	○	86.7%	95.5%	○	98.1%	95.5%	○	97.5%	95.5%	○	96.3%	
54 給食費の徴収体制の拡充・強化	学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的な納入を推奨するため、個別の相談も随時行う 	<p>【具体的な実施内容】</p> <p>現年度収納実績数値 99.89%</p> <p>調定：166,229,163円 収入：166,062,517円</p>	<p>現年度収納実績数値 99.93%</p> <p>調定：154,893,696円 収入：154,789,096円</p>	未払い督促個人面談	実施	○	→	○	→	○	→	○	→	○	→	○	→	○	→	○
					(現年度収納率)	98.6%	○	99.5%	98.6%	○	99.4%	98.6%	○	99.8%	98.6%	○	99.9%	98.8%	○	99.9%	
55 長期財政計画の策定	財政課	<ul style="list-style-type: none"> ・長期の財政計画については、第2次総合計画(H28年度～H37年度)に併せて策定する ・毎年度、当初予算編成と合わせて、中期(5箇年計画)の財政計画を見直しする(毎年3月) 	<p>【H27実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市税などの歳入や「第2次かほく市総合計画」の具体的な取り組み等に基づく歳出の見通しの実効性を財政面から裏づける必要がある。 ・財源確保が一層困難になる状況下においても健全財政を堅持できるよう、今後の財政運営の指針として、「第2次かほく市総合計画」に併せた、平成28年度から平成37年度までの10か年の計画として策定した。 ・今後は毎年度、当初予算編成と合わせて、中期(5箇年計画)の財政計画を見直しする。 		長期財政計画	策定・推進	○	→	○	→	○	→	○	→	○	→	○	→	○	→	○
56 財政事情の公表	財政課	<ul style="list-style-type: none"> ・かほく市全体での財務状況を表す「新地方公会計制度」を導入し、市民の皆様にもよりわかりやすい財政事情の公表を実施する ・公表する財務諸表については、一般会計のみならず、特別会計や水道事業などの企業会計を合算し公表をすることで、市全体の財政状況が把握できる公表書類を作成する <p>【従来の公表制度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方自治体の会計は、現金主義、単式簿記を採用しており、1年間にどのような収入があり、それをどのように使ったのかという現金の動きに特化している <p>【新地方公会計制度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発生主義や複式簿記の考え方を取り入れた企業会計的な手法で作成するため、従来の現金の流れや資産や負債などの情報も把握できる 	<p>【H29実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国統一モデルの財務書類公開ストックの把握と適正な試算管理コストの把握(減価償却の考え)関係機関との財政状況連結類似団体との比較 <p>＜具体的な取組内容＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・書類公開に必要な所有資産における固定資産台帳を作成し、償却などを反映させた財政書類の作成・公表 ・他の自治体との比較を行える全国統一モデルによる作成 		公会計に基づく公表	作成	○	→	○	→	○	→	○	→	○	→	○	→	○	→	○

V 具体的な推進事項

基本項目：5. 財政の健全化

実施項目	主管課	実施内容	(参考)H30年度以前実績及び効果	H31(R1)年度実績及び効果	実施スケジュール(年度)										結果分析と今後の対策 【目標を達成できなかった場合のみ記載】	
					項目	27	評価	28	評価	29	評価	30	評価	31		評価
57 経費の節減合理化	財政課	<ul style="list-style-type: none"> 予算編成段階における、物件費のシーリングを徹底する 第2次行革実施計画最終年度のH26年度の物件費項目(経常経費)と比較し、H31年度までに10%削減する 	【H30実績】 <ul style="list-style-type: none"> H30年度予算における物件費(経常経費)の増減率 <ul style="list-style-type: none"> H29年度比較 ▲3.3%(▲73,216千円) H26年度比較 ▲0.7%(▲15,984千円) 減額となった主な要因 <ul style="list-style-type: none"> 賃金については、こども園の臨時職員について、スポット対応可能な人材派遣へ振り替えた結果、減額となった。(委託費は増額) 委託費については、システム開発に伴う委託料等の減が主な要因となる。 	【H31実績】 <ul style="list-style-type: none"> H31年度予算における物件費(経常経費)の増減率 <ul style="list-style-type: none"> H30年度比較 13.2%(279,238千円) H26年度比較 12.3%(263,254千円) 増額となった主な要因 <ul style="list-style-type: none"> こども園、学童保育クラブ等で必要な人員を確保するため、嘱託・臨時職員の賃金等が増額 新元号対応のためのシステム改修やプレミアム商品券業務等に伴い、委託料が増額 単価増に伴い、光熱水費が増額 	物件費縮減	実施	○	→	×	→	×	→	○	→	×	【結果分析】 物件費の縮減を掲げて実施を行っているが、反面、必要な人員を確保(嘱託・臨時職員)するための賃金等や単価増に伴う光熱水費が増加したため、目標数値の達成は出来なかった。 今後も、より効率的な人員配置により賃金等の削減、また、委託業務内容の見直しによる委託料の縮減、徹底した節電・節水などによる光熱水費の縮減など経常経費の削減に努める。
58 市営バス事業特別会計の健全化の推進	産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> バス事業における収支計画を作成し、経営状況を明確化することにより、適正な収支管理を図る (収支計画作成のポイント) <ul style="list-style-type: none"> 運賃収入の見込み(利用者の状況)を踏まえたバスの小型化 運行路線の見直し 運賃収入と運行費用のバランスの検討 	【H27実績】 <ul style="list-style-type: none"> バス事業の運賃収入の見通し、バス更新計画等を反映させた計画を作成した。 		収支計画	作成	○	→		→		-	-	-	-	
59 墓地特別会計の健全化の推進	総務課	<ul style="list-style-type: none"> 墓地区画に関する収支計画を作成し、今後の墓地造成等に係る事業計画を明確化する (収支計画作成のポイント) <ul style="list-style-type: none"> 墓地造成時の借入に対する償還金と新たな造成に関する資金計画 	【H27実績】 <ul style="list-style-type: none"> 墓地区画の申請状況及び借入に対する償還を踏まえ、収支計画を見直した。 		収支計画	作成	○	-	-	-	-	-	-	-	-	
60 ケーブルテレビ事業特別会計の健全化の推進	企画情報課	<ul style="list-style-type: none"> ケーブルテレビ設備の更新等に係る長寿命化計画などを踏まえた収支計画を作成し、今後の事業計画や収支見通しを明らかにする (収支計画作成のポイント) <ul style="list-style-type: none"> 設備更新計画と一般会計繰入金の検討 運営費用と利用料金のバランスの検討 番組提供の方針の検討 現行運用体制ベースの収支計画を作成。今後、この計画を基に、運用費用の検討、番組提供の方針についても検討。 	【H27実績】 <ul style="list-style-type: none"> 現行運用体制ベースの収支計画を作成。今後、この計画を基に、運用費用の検討、番組提供の方針についても検討を行っていく。 		収支計画	作成	○	-	-	-	-	-	-	-	-	
61 国民健康保険特別会計の健全化の推進	保険医療課	<ul style="list-style-type: none"> 適切な保険料負担を検討すべく医療費見込みによる収支計画を作成する (収支計画作成のポイント) <ul style="list-style-type: none"> 医療費と保険料のバランスの検討(適切な受益者負担の観点から一般会計繰入等を検討) 	【H27実績】 <ul style="list-style-type: none"> 適切な保険料負担のため、医療費見込みによる収支計画を策定した。(一般会計繰入額については、適切な受益者負担の観点から、法定ルール分として押さえる必要がある) 		収支計画	作成	○	-	-	-	-	-	-	-	-	
62 後期高齢者医療特別会計の健全化の推進	保険医療課	<ul style="list-style-type: none"> 医療費の高騰が保険料負担に直結するため、広域連合との連携により実施する健康づくり施策、医療費抑施策を周知し、医療費の縮減を図っていく 	【H27実績】 <ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者医療広域連合で策定する収支計画により、保険料負担を見込む。 		収支計画	作成	○	-	-	-	-	-	-	-	-	

V 具体的な推進事項

基本項目：5. 財政の健全化

実施項目	主管課	実施内容	(参考)H30年度以前実績及び効果	H31(R1)年度実績及び効果	実施スケジュール(年度)										結果分析と今後の対策 【目標を達成できなかった場合のみ記載】
					項目	27	評価	28	評価	29	評価	30	評価	31	
63 介護保険特別会計の健全化の推進	長寿介護課	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険事業計画を作成し、適切なサービス見込みと保険者負担を図る (介護保険計画作成のポイント) <ul style="list-style-type: none"> 国の制度改正をにらみ、計画ごとの現状分析及び将来予測の策定 施設系サービス事業を計画に盛り込む際は、市民の皆様のニーズだけではなく、需要予測及びその効果について十分な検討を運営委員会でを行い、必要性が高いものを重点的に計上する 地域支援事業については、国・県等補助対象範囲において、市民の皆様のニーズに合ったもので、効果が高いものを中心に実施する 	<p>【H29実績】</p> <p>「地域包括ケアシステム」の構築を主要な目標に平成30年度からの3ヶ年間で事業期間とする「かほく市高齢者福祉計画 第7期介護保険事業計画」を策定した。</p> <p>地域の実情を把握し、要介護状態になる前の高齢者に対する介護予防・日常生活支援総合事業の評価を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般介護予防事業 【一般介護予防事業評価事業】対象者847人、回収者490人、回収率57.9% 	介護保険計画	—	—	—	—	—	実施・作成	○	実施	○	→	
64 大海財産区特別会計の健全化の推進	産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> 財産的な管理だけではなく、森林環境の適切な管理を行うための伐採・造林を実施するために、中長期的な視点での収支計画(造林計画)を作成する (収支計画策定のポイント) <ul style="list-style-type: none"> 造林地の適正な把握と財産価値の把握 森林環境の保全を考えた、伐採・造林計画 	<p>【H27実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 将来における木材等の伐採計画などを検討するための収支見直しを作成した。 	収支計画	作成	○	—	—	—	—	—	—	—	—	
65 水道事業会計の健全化の推進	上下水道課	<ul style="list-style-type: none"> 事業計画を踏まえた経営計画(収支計画)を作成する (経営計画作成のポイント) <ul style="list-style-type: none"> アセットマネジメント及び施設更新計画による、中長期的な更新・耐震化に併せた財政収支見直しを作成する 次期包括的民間委託(H30年度)に備え、現状の委託契約内容の精査及び拡大範囲を検討し、経営計画に反映させる 	<p>【H27実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 適切な財政計画のため、将来計画を踏まえた経営計画を策定した。今後、この計画を基に適正な使用料の検討及び次期包括的民間委託への内容、拡充についての検討を行っていく。 経営計画との整合を図った更新事業等を行うことにより、経営の効率性、財務の健全性が確保できた。 	経営計画	作成	○	—	—	—	—	—	—	—	—	
66 下水道事業会計の健全化の推進	上下水道課	<ul style="list-style-type: none"> 事業計画を踏まえた経営計画(収支計画)を作成し、収支状況を明らかにすることで、適正な料金の検討を行う (経営計画作成のポイント) <ul style="list-style-type: none"> 公共下水道事業…施設の長寿命化計画の計画への反映を行う 農業集落排水事業…施設の機能強化事業や将来的な施設の統廃合や公共下水道への編入を見据えた計画への反映を行う 次期包括的民間委託(H30年度)に備え、現状の委託契約内容の精査及び拡大範囲を検討し、経営計画に反映させる 	<p>【H27実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 適切な財政計画のため、将来計画を踏まえた経営計画を策定した。今後、この計画を基に適正な使用料の検討及び次期包括的民間委託への内容、拡充についての検討を行っていく。 経営計画を基に施設の長寿命化工事や施設の統廃合計画が実施できたものの、今後の財政状況に留意しながら施設規模の見直しや老朽施設の更新等の検討を行い、計画的に効率的な経営に努めていきたい。 	経営計画	作成	○	—	—	—	—	—	—	—	—	